

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ユニー株式会社					
代表者名	氏名	関口 憲司	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	56 各種商品小売業				
主たる事業の概要	総合スーパー					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3619	3511	3620	3164	2878
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7539	7312	7551	6596	6038
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	0		0	0	0
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

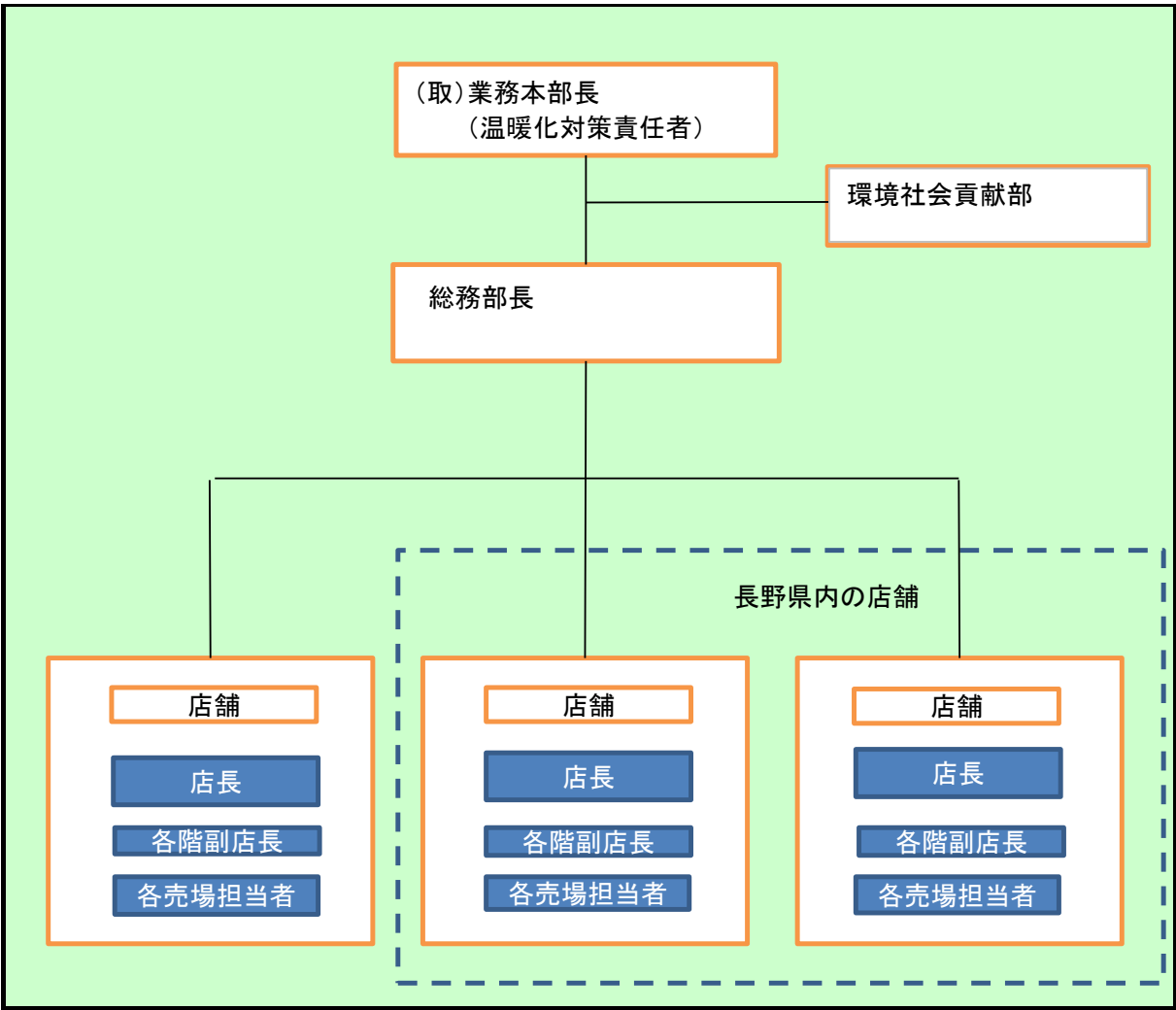
<input type="checkbox"/>	ホームページ	ユニー株式会社 業務本部 総務部 電話番号 0587-24-8030
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1. 衣・食・住・余暇にわたる総合小売業として、環境負荷の少ない安全安心な商品及びサービスの提供と店舗開発の推進に努めます。
- 2. 全従業員が環境問題に関心を持ち、環境マネジメントシステムを機能させ、運用することにより汚染の予防及び継続的な改善に努めます。
- 3. 環境側面に関連して適用可能な法的要求事項、エコファーストの約束及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、お客様ならびに一般市民・行政機関とパートナーシップをとり、人と環境にやさしい持続可能な社会の実現のために努めます。
- 4. 持続的な社会を目指した環境目的及び目標を設定し、営業活動を通じて
 - 低炭素社会の実現のために、省エネ店舗・サプライチェーン全てでのCO2排出量の削減を目指します。
 - 循環型社会実現のために、廃棄物削減やリサイクル推進に努めます。また、容器包装の削減とリサイクル及び環境負荷の少ない容器包装の使用を推進します。
 - 自然共生社会実現のために、食品リサイクルループの構築、生態系保全に配慮した商品を販売します。
 - 次世代を担う子供たちに、持続可能な社会について学ぶ環境学習を実施します。
- 5. この環境方針を実行・維持し、また広く一般に開示して、お客様と一緒に地球環境保全活動及び社会貢献活動を推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

各店舗で省エネルギー推進委員会を実施（1回/月）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,539	t-CO ₂	営業時間×営業面積	169.00	単位	Mhm ²	
28年度	調整後排出量	7,490	t-CO ₂	基準原単位	44.61	t-CO ₂ /	Mhm ²	
目標年度	目標排出量	7,312	t-CO ₂	目標原単位	43.27	t-CO ₂ /	Mhm ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	年間原単位で1%の削減を目指す。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,551	t-CO ₂	営業時間×営業面積	180.00	単位	Mhm ²	
	調整後排出量	7,489	t-CO ₂	原単位	41.95	t-CO ₂ /	Mhm ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(0.16)	%	削減率	5.96	%		
排出量等の増減理由	夢屋書店の撤退及び店内照明LED化等、省エネ、CO2削減に取り組んではいますが、アピタ岡谷店が開店から約1年半経過し、年度として1年間の実績が出たことになり、排出量の削減には至らなかった。							
第二年度	排出量	6,596	t-CO ₂	営業時間×営業面積	168.00	単位	Mhm ²	
	調整後排出量	6,552	t-CO ₂	原単位	39.26	t-CO ₂ /	Mhm ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	12.50	%	削減率	11.99	%		
排出量等の増減理由	2018年9月30日でピアゴ飯田駅前店の閉店及び2018年3月にアピタ高森店が店内照明をLED化したことに伴い排出量が減少した。							
第三年度	排出量	6,038	t-CO ₂	営業時間×営業面積	157.43	単位	Mhm ²	
	調整後排出量	5,990	t-CO ₂	原単位	38.35	t-CO ₂ /	Mhm ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	19.90	%	削減率	14.03	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	ピアゴ飯田駅前店の閉店に伴い排出量の大きな削減となりました。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201 アピタ伊那店 店内照明LED化			29	250
2	エネ起	150201 アピタ高森店 店内照明LED化			30	250
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	49		62	44	48
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	7	7,539	5	7,551	5	6,596	4	6,038
合計	7	7,539	5	7,551	5	6,596	4	6,038

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	アイドリングストップの働きかけ
物流の合理化	「一括配送」「混載推進」の推進でCO2の発生抑制に取り組む

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 (総合小売業における本社及び各事務所業務)	2,007
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境省 エコ・ファースト制度 子供環境学習 環境について学ぶための取り組み 環境配慮商品の開発、販売
第一年度実績	環境省 エコ・ファースト制度 子供環境学習 環境について学ぶための取り組み 環境配慮商品の開発、販売
第二年度実績	環境省 エコ・ファースト制度 子供環境学習 環境について学ぶための取り組み 環境配慮商品の開発、販売
第三年度実績	環境省 エコ・ファースト制度 子供環境学習 環境について学ぶための取り組み 環境配慮商品の開発、販売

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	平成27年度にアピタ飯田店で改装を行い、省エネ機器 (LED照明) を導入しました。	300
その他		